

令和元年度

事業報告及び決算報告

一般財団法人筑豊勤労者福祉協会

目 次

1. 令和元年度事業報告 . . . P3～P7
2. 令和元年度決算報告 . . . P8～P20

(総括)

今年度は、一般財団法人に移行して6年目、指定管理を継続して4年目の年度でありましたが、飯塚市の庄内温泉筑豊ハイツ再整備事業計画により、令和元年10月末日で本館を閉館し、テニスコートの貸付業務を12月末日で終了することが決定しておりました。

また、新館解体工事と併せて再整備計画工事が行われる中での運営であり、大変厳しい状況の中でもモチベーションを維持して最後まで従事してくれた職員、スタッフのおかげで10月31日の本館閉会式を迎えることができました。

その後、12月31日にテニスコートの貸付業務を終了し、一般財団法人筑豊勤労者福祉協会の全ての業務を終了いたしました。

12月末の事業収益総額は111,818,337円、経常費用の総額は、115,497,622円であり、当期経常増減額は△3,679,285円でありました。

経常外収益10,313,290円を加え、経常外費用及び法人税、住民税及び事業税1,062,128円を差し引いた当期一般正味財産増減額は5,571,877円で一般正味財産期首残高△5,208,125円を差し引いた12月末の一般正味財産期末残高は363,752円、指定正味財産3,000,000円、基金残高500,000円を合計した正味財産期末残高は3,863,752円であります。

なお、今年度の事業は下記のとおりであります。

1. 継続事業（公益事業）

(1) 客室の貸与

① 大学スクーリングの支援

通信教育で学んでいる学生に客室を提供。全国各地で学んでいる学生が飯塚市を訪れた際、宿泊施設として利用され、大学教授と直接対面して講義を受ける機会の少ない学生が講義に集中できるように支援するとともに、大学までの送迎も行った。

【利用実績】 令和元年度 156人（平成30年度：225人）

② スポーツの振興

筑豊ハイツテニスコートや周辺の体育施設（筑豊緑地公園野球場、

サッカー場、テニスコート、プール) を利用する青少年に客室を提供。スポーツを行う青少年に宿泊してもらうことで、周辺体育施設の利用を促進し、スポーツを通じた青少年の健全な育成を図るとともに、車いすテニス競技のナショナルチーム強化拠点施設として、車いすテニス競技を始めとしたスポーツの普及促進に寄与した。

【利用実績】 令和元年度 1,211人 (平成30年度:1,358人)

(2) 会議研修室の貸与

① 教育・福祉

教育や福祉の質の向上等を目的とする研修を行う利用者に会議研修室を提供。教育指導研修や介護研修等の会場として利用していただき、研修を受けた方が教育や福祉等の現場で活躍できるように支援した。

【利用実績】 令和元年度 3,666人 (平成30年度:13,651人)

② スポーツの振興

2020 東京オリンピックパラリンピックナショナルチームの強化拠点施設として、第2研修室を車いす競技のトップアスリートのトレーニング室として年間を通じて貸与した。

【利用実績】 令和元年度 275日 (平成30年度:365日)

(3) 合宿による客室及び会議研修室の貸与

中学生や高校生、進学塾の生徒に客室及び会議研修室を提供。生徒が集中して学習に励み、他の生徒と寝食を共にしてチームワークやリーダーシップを培うことを目的とする教育合宿を支援することで青少年の健全な育成に寄与した。

【利用実績】 令和元年度 196人 (平成30年度:324人)

(4) テニスコートの貸与

① 障がい者の利用

障がい者にテニスコートを提供。テニスコートの利用を促すことで、障がい者の体力の増進と健全な精神の育成を図り、社会参加に向けた前向きな姿勢を養えるように支援した。

【利用実績】 令和元年度 2,555 人（平成 30 年度：3,581 人）

②飯塚国際車いすテニス大会

飯塚国際車いすテニス大会（4 月）が開催される際、テニスコートを会場として提供。筑豊ハイツには宿泊施設や会議研修室も備えているため、大会参加者の利便性の向上に寄与した。

また、協賛金を支出し、大会を支援した。

【利用実績】 第 35 回大会

2019 年度：国内選手 52 人 国外選手（15 カ国）48 人
（平成 30 年度：国内選手 50 人 国外選手 47 人）

2. その他の事業（収益事業）

(1)客室の貸与

娯楽を目的とした不特定多数の利用者に客室を提供し、併せて料理を提供した。

【利用実績】 令和元年度 2,983 人（平成 30 年度：5,290 人）

(2)会議研修室の貸与

①営利を目的としたものに対して施設を提供。

【利用実績】 令和元年度 0 人（平成 30 年度：570 人）

②娯楽を目的とした不特定多数の利用者に施設を宴会場として提供し、飲食物の提供も行った。

【利用実績】 令和元年度 5,427 人（平成 30 年度：13,374 人）

(3)テニスコートの貸与

余暇活動の場として、地域住民はもとより幅広く不特定多数の利用者にテニスコートを提供した。

【利用実績】 令和元年度 5,964 人（平成 30 年度：8,357 人）

(4)レストラン

不特定多数の利用者に飲食物の提供を行った。

【利用実績】 令和元年度 18,359 人（平成 30 年度：32,612 人）

(5)入浴施設

疲労を回復し、明日への活力を取り戻すため、また娯楽を目的とした不特定多数の利用者に入浴施設を提供した。

【利用実績】 令和元年度 7,780人（平成30年度：14,760人）

(理事会等の開催)

- ・ 令和元年5月13日 財務監査
平成30年度財務全般について

- ・ 令和元年5月29日 第2回定時理事会
 - 第6号議案 平成30年度事業報告について
 - 第7号議案 平成30年度決算報告および監査報告について
 - 第8号議案 第1回定時評議員会の開催について

- ・ 令和元年6月13日 第1回定時評議員会
(報告事項)
 - (1)平成30年度事業報告について
(議案)
 - 第1号議案 平成30年度決算報告ならびに監査報告について

- ・ 令和元年10月24日 第3回臨時理事会
 - 第1号議案 一般財団法人筑豊勤労者福祉協会の解散について
 - 第2号議案 清算人候補者の選任について
 - 第3号議案 基本財産の除外について
 - 第4号議案 清算に伴う予算について
 - 第5号議案 一般財団法人筑豊勤労者福祉協会臨時評議員会の開催について

- ・ 令和元年10月31日 第2回臨時評議員会
 - 第1号議案 一般財団法人筑豊勤労者福祉協会の解散について
 - 第2号議案 清算人の選任について

- 第 3 号議案 残余財産の処分について
- 第 4 号議案 基本財産の除外について
- 第 5 号議案 清算に要する予算について

< 事業報告附属明細書 >

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 3 4 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項：なし

貸借対照表
令和元年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	174	135,050	△ 134,876
普通預金 (福岡銀行)	11,884,070	6,119,145	5,764,925
普通預金 (飯塚信用金庫)	8,600	2,902,421	△ 2,893,821
定期預金	0	500,000	△ 500,000
売掛金	293,940	51,789	242,151
未収入金	638,456	0	638,456
商品	0	47,590	△ 47,590
原材料	0	1,076,106	△ 1,076,106
立替金	19,277	366,000	△ 346,723
流動資産合計	12,844,517	11,198,101	1,646,416
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 (基)	0	500,000	△ 500,000
基本財産合計	0	500,000	△ 500,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	6,072,774	△ 6,072,774
基本財産充当資産	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	3,000,000	9,072,774	△ 6,072,774
(3) その他固定資産			
建物	0	184,574	△ 184,574
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	0	17	△ 17
構築物	0	640,335	△ 640,335
建物付属設備	0	1	△ 1
防災備品	0	184,000	△ 184,000
預託金	0	27,370	△ 27,370
出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	10,000	1,046,298	△ 1,036,298
固定資産合計	3,010,000	10,619,072	△ 7,609,072
資産合計	15,854,517	21,817,173	△ 5,962,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	3,010,319	△ 3,010,319
未払金	10,635,768	8,506,480	2,129,288
未払法人税等	53,200	71,000	△ 17,800
未払消費税等	1,292,700	1,345,600	△ 52,900
預り金	9,097	278,609	△ 269,512
流動負債合計	11,990,765	13,212,008	△ 1,221,243
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	10,313,290	△ 10,313,290
固定負債合計	0	10,313,290	△ 10,313,290
負債合計	11,990,765	23,525,298	△ 11,534,533

Ⅲ 正味財産の部			
1. 基金			
基金	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(500,000)	(△ 500,000)
2. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	363,752	△ 5,208,125	5,571,877
一般正味財産合計	363,752	△ 5,208,125	5,571,877
正味財産合計	3,863,752	△ 1,708,125	5,571,877
負債及び正味財産合計	15,854,517	21,817,173	△ 5,962,656

正味財産増減計算書
令和元年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	50	125	△ 75
事業収益			
会場使用料収入	3,621,006	8,287,057	△ 4,666,051
宿泊料収入	14,507,113	22,736,377	△ 8,229,264
宿泊料収入	14,478,194	22,703,377	△ 8,225,183
宿泊超過料収入	28,919	33,000	△ 4,081
飲食料収入	37,602,026	85,120,588	△ 47,518,562
料理収入	32,156,430	72,356,598	△ 40,200,168
飲料収入	5,445,596	12,763,990	△ 7,318,394
奉仕料収入	5,205,972	10,768,692	△ 5,562,720
付帯設備収入	2,465,430	5,171,013	△ 2,705,583
売店収入	227,874	281,852	△ 53,978
諸式手数料収入	82,778	532,559	△ 449,781
器具使用料収入	290,889	776,029	△ 485,140
テニスコート使用料収入	1,654,061	2,988,427	△ 1,334,366
自販機設置手数料収入	36,702	50,930	△ 14,228
冷暖房使用料収入	135,755	481,850	△ 346,095
ロッカー使用料収入	37,371	59,366	△ 21,995
入浴料収入	2,292,531	4,359,118	△ 2,066,587
事業収益計	65,694,078	136,442,845	△ 70,748,767
受取寄付金	3,000,000	0	3,000,000
強化拠点施設活用事業収益			
強化拠点施設活用事業委託料収入	10,992,743	12,779,840	△ 1,787,097
指定管理料収入	28,033,335	13,928,704	14,104,631
雑収益			
預金利子収入	199	208	△ 9
雑収入	4,097,932	1,291,283	2,806,649
雑収益計	4,098,131	1,291,491	2,806,640
経常収益計	111,818,337	164,443,005	△ 52,624,668
(2) 経常費用			
事業費			
期首たな卸高	1,123,696	1,552,214	△ 428,518
料理材料費	702,886	772,096	△ 69,210
飲物材料費	373,220	724,054	△ 350,834
売店材料費	47,590	56,064	△ 8,474
飲食物材料費	14,246,860	32,069,266	△ 17,822,406
料理材料費	12,033,427	26,180,794	△ 14,147,367
飲物材料費	2,122,447	5,664,395	△ 3,541,948
売店材料費	90,986	224,077	△ 133,091
期末たな卸高	0	△ 1,123,696	1,123,696
料理材料費	0	△ 702,886	702,886
飲物材料費	0	△ 373,220	373,220
売店材料費	0	△ 47,590	47,590
給料手当	21,012,025	32,958,454	△ 11,946,429
給料	15,126,145	21,657,000	△ 6,530,855
職員手当	5,885,880	11,301,454	△ 5,415,574
労務費	16,953,069	30,668,537	△ 13,715,468
退職給付費用	12,845,660	4,134,503	8,711,157
中退金	221,480	307,944	△ 86,464

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	5,062,140	6,033,643	△ 971,503
通信運搬費	271,713	436,807	△ 165,094
消耗品費	3,014,704	6,936,803	△ 3,922,099
修繕費	715,373	2,551,544	△ 1,836,171
印刷製本費	0	45,000	△ 45,000
燃料費	3,374,124	7,651,165	△ 4,277,041
光熱水料費	12,092,976	16,458,776	△ 4,365,800
電気代	9,145,396	12,796,698	△ 3,651,302
水道代	2,947,580	3,662,079	△ 714,499
賃借料	654,063	1,906,533	△ 1,252,470
保険料	110,341	563,240	△ 452,899
租税公課	194,721	265,437	△ 70,716
助成金	50,000	50,000	0
委託費	4,690,724	6,658,552	△ 1,967,828
宣伝広告費	110,141	788,515	△ 678,374
営繕造園費	0	12,272	△ 12,272
雑費	1,562,852	3,009,224	△ 1,446,372
事業費計	98,306,662	153,934,733	△ 55,628,071
管理費			
給料手当	1,664,638	987,756	676,882
給料	1,354,855	744,076	610,779
職員手当	309,783	243,680	66,103
退職給付費用	329,376	106,013	223,363
中退金	4,520	4,056	464
福利厚生費	156,561	123,135	33,426
通信運搬費	67,253	0	67,253
消耗品費	61,525	55,929	5,596
修繕費	0	156,233	△ 156,233
印刷製本費	0	45,000	△ 45,000
燃料費	132,216	82,773	49,443
光熱水料費	318,051	456,717	△ 138,666
賃借料	280,000	439,903	△ 159,903
保険料	126,889	0	126,889
租税公課	110,272	79,470	30,802
負担金補助及び交付金	0	5,000	△ 5,000
委託料	778,979	576,865	202,114
会議費	0	55,285	△ 55,285
旅費交通費	27,000	43,000	△ 16,000
諸会費	169,200	251,700	△ 82,500
雑費	20,003	28,089	△ 8,086
管理費計	4,246,483	3,496,924	749,559
強化拠点施設活用事業費			
設備備品費	5,488,452	3,205,200	2,283,252
人件費	0	0	0
諸謝金	400,750	1,462,250	△ 1,061,500
旅費	194,175	508,101	△ 313,926
借損料	2,840,339	3,939,048	△ 1,098,709
通信運搬費	47,456	65,336	△ 17,880
光熱水費	0	0	0
雑役務費	37,914	9,400	28,514
消耗品費	1,002,600	1,508,448	△ 505,848
一般管理費	944,146	1,054,068	△ 109,922
返還金	1,988,645	0	1,988,645
強化拠点施設活用事業費計	12,944,477	11,751,851	1,192,626
經常費用計	115,497,622	169,183,508	△ 53,685,886
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 3,679,285	△ 4,740,503	1,061,218
当期經常増減額	△ 3,679,285	△ 4,740,503	1,061,218

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他の経常外収益			
退職給付引当金取崩額	10,313,290	0	10,313,290
経常外収益計	10,313,290	0	10,313,290
(2) 経常外費用			
その他の経常外収益			
固定資産売却損	1,008,928	0	1,008,928
経常外費用計	1,008,928	0	1,008,928
当期経常外増減額	9,304,362		9,304,362
税引前当期一般正味財産増減額	5,625,077	△ 4,740,503	10,365,580
法人税、住民税及び事業税	53,200	71,000	△ 17,800
当期一般正味財産増減額	5,571,877	△ 4,811,503	10,383,380
一般正味財産期首残高	△ 5,208,125	△ 396,622	△ 4,811,503
一般正味財産期末残高	363,752	△ 5,208,125	5,571,877
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 基金増減の部			
基金受入額	0	0	0
基金返還額	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	500,000	500,000	0
基金期末残高	500,000	500,000	0
IV 正味財産期末残高	3,863,752	△ 1,708,125	5,571,877

正味財産増減計算書内訳表
令和元年 12月 31日 現在

(単位：円)

科 目	継続事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	50	50
事業収益				
会場使用料収入	1,629,453	1,991,553	0	3,621,006
宿泊料収入	2,895,638	11,611,475	0	14,507,113
宿泊料収入	2,895,638	11,582,556	0	14,478,194
宿泊超過料収入	0	28,919	0	28,919
飲食料収入	2,572,514	35,029,512	0	37,602,026
料理収入	2,572,514	29,583,916	0	32,156,430
飲料収入	0	5,445,596	0	5,445,596
奉仕料収入	546,815	4,659,157	0	5,205,972
付帯設備収入	709,550	1,755,880	0	2,465,430
売店収入	0	227,874	0	227,874
諸式手数料収入	0	82,778	0	82,778
器具使用料収入	145,444	145,445	0	290,889
テニスコート使用料収入	496,218	1,157,843	0	1,654,061
自販機設置手数料収入	0	36,702	0	36,702
冷暖房使用料収入	67,888	67,867	0	135,755
ロッカー使用料収入	0	37,371	0	37,371
入浴料収入	0	2,292,531	0	2,292,531
事業収益計	8,353,970	57,340,108	0	65,694,078
受取寄付金	0	0	3,000,000	3,000,000
強化拠点施設活用事業収益				
強化拠点施設活用事業委託料収入	10,992,743	0	0	10,992,743
指定管理料収入	5,905,000	20,166,001	1,962,334	28,033,335
雑収益				0
預金利子収入	0	0	199	199
雑収入	0	0	4,097,932	4,097,932
雑収益計	0	0	4,098,131	4,098,131
経常収益計	25,251,713	77,506,109	9,060,515	111,818,337
(2) 経常費用				
事業費				
期首たな卸高	42,173	1,081,523	0	1,123,696
料理材料費	42,173	660,713	0	702,886
飲物材料費	0	373,220	0	373,220
売店材料費	0	47,590	0	47,590
飲食物材料費	722,005	13,524,855	0	14,246,860
料理材料費	722,005	11,311,422	0	12,033,427
飲物材料費	0	2,122,447	0	2,122,447
売店材料費	0	90,986	0	90,986
期末たな卸高	0	0	0	0
料理材料費	0	0	0	0
飲物材料費	0	0	0	0
売店材料費	0	0	0	0
給料手当	4,123,684	16,888,341	0	21,012,025
給料	3,132,378	11,993,767	0	15,126,145
職員手当	991,306	4,894,574	0	5,885,880
労務費	1,695,307	15,257,762	0	16,953,069
退職給付費用	3,293,759	9,551,901	0	12,845,660
中退金	72,320	149,160	0	221,480
福利厚生費	1,356,862	3,705,278	0	5,062,140
通信運搬費	0	271,713	0	271,713
消耗品費	369,147	2,645,557	0	3,014,704
修繕費	92,985	622,388	0	715,373
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	336,601	3,037,523	0	3,374,124
光熱水料費	1,237,582	10,855,394	0	12,092,976
電気代	942,824	8,202,572	0	9,145,396

(単位：円)

科 目	継続事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
水道代	294,758	2,652,822	0	2,947,580
賃借料	196,219	457,844	0	654,063
保険料	0	110,341	0	110,341
租税公課	0	194,721	0	194,721
助成金	50,000	0	0	50,000
委託費	940,967	3,749,757	0	4,690,724
宣伝広告費	0	110,141	0	110,141
営繕造園費	0	0	0	0
雑費	97,680	1,465,172	0	1,562,852
事業費計	14,627,291	83,679,371	0	98,306,662
管理費				
給料手当	0	0	1,664,638	1,664,638
給料	0	0	1,354,855	1,354,855
職員手当	0	0	309,783	309,783
退職給付費用	0	0	329,376	329,376
中退金	0	0	4,520	4,520
福利厚生費	0	0	156,561	156,561
退職給付引当費用	0	0	67,253	67,253
消耗品費	0	0	61,525	61,525
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	132,216	132,216
光熱水料費	0	0	318,051	318,051
賃借料	0	0	280,000	280,000
保険料	0	0	126,889	126,889
租税公課	0	0	110,272	110,272
負担金補助及び交付金	0	0	0	0
委託料	0	0	778,979	778,979
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	27,000	27,000
諸会費	0	0	169,200	169,200
雑費	0	0	20,003	20,003
管理費計	0	0	4,246,483	4,246,483
強化拠点施設活用事業費				
設備備品費	5,488,452	0	0	5,488,452
諸謝金	400,750	0	0	400,750
旅費	194,175	0	0	194,175
借損料	2,840,339	0	0	2,840,339
通信運搬費	47,456	0	0	47,456
光熱水費	0	0	0	0
雑役務費	37,914	0	0	37,914
消耗品費	1,002,600	0	0	1,002,600
一般管理費	944,146	0	0	944,146
返還金	1,988,645	0	0	1,988,645
強化拠点施設活用事業費計	12,944,477	0	0	12,944,477
経常費用計	27,571,768	83,679,371	4,246,483	115,497,622
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,320,055	△ 6,173,262	4,814,032	△ 3,679,285
当期経常増減額	△ 2,320,055	△ 6,173,262	4,814,032	△ 3,679,285
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金取崩額	0	10,313,290	0	10,313,290
経常外収益計	0	10,313,290	0	10,313,290
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	1,008,928	1,008,928
雑支出	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	1,008,928	1,008,928
当期経常外増減額	0	10,313,290	△ 1,008,928	9,304,362
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,320,055	4,140,028	3,805,104	5,625,077
法人税、住民税及び事業税	0	0	53,200	53,200
当期一般正味財産増減額	△ 2,320,055	4,140,028	3,751,904	5,571,877
一般正味財産期首残高	275,433	△ 4,274,498	△ 1,209,060	△ 5,208,125
一般正味財産期末残高	△ 2,044,622	△ 134,470	2,542,844	363,752
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	3,000,000	3,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	3,000,000	3,000,000

(単位：円)

科 目	継続事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
Ⅲ 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	0
基金返還額	0	0	0	0
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	500,000	500,000
基金期末残高	0	0	500,000	500,000
Ⅳ 正味財産期末残高	△ 2,044,622	△ 134,470	6,042,844	3,863,752

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法及び旧定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については、旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金に関する規程に基づき、当期末において自己都合により退職する場合の必要と求められる額を計上している。
- (5) 消費税の会計基準
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	500,000	0	500,000	0
小計	500,000	0	500,000	0
特定資産				
退職給付引当資産（特）	6,072,774	0	6,072,774	0
基本財産充当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	9,072,774	0	6,072,774	3,000,000
合計	9,572,774	0	6,572,774	3,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの 充当額)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産					
定期預金	0	0	0	0	—
小計	0	0	0	0	—
特定資産					
基本財産充当 資産	3,000,000	0	3,000,000	0	0
小計	3,000,000	0	3,000,000	0	0
合計	3,000,000	0	3,000,000	0	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,556,880	1,556,880	0
建物付属設	140,000	140,000	0
構築物	2,333,333	2,333,333	0
車両及び運 搬具	1,235,076	1,235,076	0
器具及び備	3,825,406	3,825,406	0
合計	9,090,695	9,090,695	0

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
売掛金	293,940		293,940
未収入金	638,456		638,456
合 計	932,396		932,396

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
 該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
 基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	500,000	0	0	500,000
基金計	500,000	0	0	500,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	500,000	0	0	500,000

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な後発事象
 該当なし

14. リース資産の明細
 該当なし

法人名：一般財団法人 筑豊勤労者福祉協会

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録
令和元年 12月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元現金	運転資金	174
普通預金	福岡銀行飯塚本町支店	〃	11,884,070
普通預金	飯塚信用金庫庄内支店	〃	8,600
定期預金	福岡銀行飯塚本町支店	〃	0
売掛金	(株)エスタ	施設利用分	293,940
未収入金	九特興業(株)他	電気水道代	638,456
立替金	年末調整還付金		19,277
流動資産合計			12,844,517
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	福岡銀行飯塚本町支店	設立基金	0
特定資産	退職給付引当資産	職員の退職金支払の財源として積み立てしている	0
その他固定資産	福岡銀行飯塚本町支店普通預金	基本財産充当資産	3,000,000
建物		管理運営の用に供している	0
車両運搬具		〃	0
什器備品		〃	0
構築物		〃	0
建物附属設備		〃	0
防災備品	消火器一式	〃	0
預託金	自動車リサイクル券		0
出資金	飯塚信用金庫庄内支店		10,000
固定資産合計			3,010,000
資産合計			15,854,517
(流動負債)			
未払金	(株)イオス他17件		10,635,768
未払法人税等	法人県民税、法人市民税		53,200
未払消費税等	消費税		1,292,700
預り金	源泉所得税		9,097
流動負債合計			11,990,765
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職給付に対する引当金	0
固定負債合計			0
負債合計			11,990,765
正味財産			3,863,752

監査報告書

一般財団法人筑豊勤労者福祉協会

理事長 松岡 賛 殿

令和元年 12月 31日

監事 吉田 秀 樹



監事 濱崎 安 司



私たち監事は、2019年4月1日から12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)、その附属明細書及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- (ア) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (イ) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。